



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月11日

上場会社名 武蔵野興業株式会社
 コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 義勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎 雄司
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3352-1439

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	326	25.3	34	20.5	18	50.9	6	
2021年3月期第1四半期	260	35.1	28	27.9	36	26.8	14	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 6百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 13百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	5.95	
2021年3月期第1四半期	14.01	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より一部の売上高については、純額計上に変更しております。詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	6,013	3,491	58.1	3,336.86
2021年3月期	6,062	3,485	57.5	3,330.97

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,491百万円 2021年3月期 3,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	580	1.5	10	71.7	15	66.2	5	183.9	4.78
通期	1,240	0.6	30	58.0	30	65.4	10		9.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より一部の売上高については、純額計上に変更しております。詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,050,000 株	2021年3月期	1,050,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,599 株	2021年3月期	3,561 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,046,429 株	2021年3月期1Q	1,046,449 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料のP.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、継続する新型コロナウイルス感染症拡大による3回目の緊急事態宣言の発令もあり、今後はワクチンの普及に期待がかかるものの、依然として景気の展望は厳しい状況が続いております。このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門におきましては、当社経営の映画館「武蔵野館」「シネマカリテ」は大型連休期間中は臨時休業し、その後は座席を隔席にするなどの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施し営業再開いたしました。集客数は伸び悩み、セグメント損失を計上いたしました。一方、不動産事業部門と自動車教習事業部門におきましては、映画事業同様に、新型コロナウイルス感染症拡大に係る経営環境への影響が懸念されましたが、業績は概ね安定的に推移いたしました。また、特別利益として「新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等」8百万円、特別損失として「臨時休業による損失」6百万円を計上し、その結果、全体として売上高は3億2千6百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益は3千4百万円（前年同期比20.5%増）、経常利益は1千8百万円（前年同期比50.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6百万円（前年同期は1千4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高が10,582千円減少し、売上原価も同額減少しております。当第1四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

(映画事業部門)

映画興行事業におきましては、「武蔵野館」では、『ジャン＝ポール・ベルモンド傑作選2』『クローブヒッチ・キラー』、また「シネマカリテ」では、『街の上で』『クルエラ』等を上映いたしました。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発令を受け、一定期間、両館を臨時休業し、その後、販売座席を隔席とする期間を設けるなど、感染拡大防止対策を講じながら営業を続けてまいりましたが、業績に与える影響は大きなものとなりました。映画配給関連事業につきましては、当社が主催した映画祭を中心に、過去に公開した作品も含めた当社連結子会社の自社買付作品の配給を行いました。その結果、部門全体の売上高は7千8百万円（前年同期比267.0%増）、セグメント損失は1千9百万円（前期は1千5百万円のセグメント損失）となりました。なお、売上高が前年同期に比べ増加した理由は、臨時休業の日数が前年同期より減少したことによるものです。

(不動産事業部門)

賃貸部門におきましては、継続する新型コロナウイルス感染症拡大による経営環境の変化により、入居テナントの財政状態等への影響が引き続き懸念されましたが、当四半期におきましては、前年同期並みの収益を確保することが出来ました。販売部門におきましては、不動産市況の情報収集を行うに止まり、具体的な営業活動の成果を得るに至りませんでした。その結果、部門全体の売上高は1億4千2百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は8千6百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(自動車教習事業部門)

卒業時期を迎えた高校生を中心とした運転免許取得需要も一段落したものの、一方で、大型自動車や特殊自動車免許等、普通自動車免許以外の運転免許取得需要が高まったこともあり、営業成績は堅調に推移いたしました。その結果、部門全体の売上高は1億2百万円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益は3千3百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

(商事事業部門)

当該事業部門の主軸である東京都目黒区において経営委託している飲食店は、緊急事態宣言の発令もあり、客席数や営業時間等の制限を行いながら営業を行ったものの、消費者の飲食店舗利用頻度の減少もあり、営業成績は伸び悩みました。その結果、部門全体の売上高は1百万円、セグメント利益は1百万円（前年同期比1.5%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高が10,582千円減少し、売上原価も同額減少しております。収益認識会計基準等の適用によるセグメント利益への影響はありません。

(その他)

主として自販機手数料であります。部門全体の売上高は1百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未払債務の支払等による現金及び預金の減少や関連会社株式に係る投資有価証券の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ4千9百万円減の60億1千3百万円となりました。

(負債)

負債合計は、未払債務の減少や有利子負債の返済による減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ5千5百万円減の25億2千1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ6百万円増の34億9千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、継続する新型コロナウイルス感染症の拡大が引き続き当社事業の経営環境に大きな影響を及ぼしており、現時点におきましても同感染症は収束する兆しが見えず、映画事業をはじめとした基幹事業の収益による安定的な内部留保の積み上げには、さらなる時間を要する見通しです。

そのような経営環境のなかにあつて、当第1四半期連結累計期間は、自動車教習事業は自動車運転免許取得需要に大きな落ち込みはなく営業成績は堅調に推移したものの、映画事業はセグメント損失を計上し、また不動産事業も収益は確保したものの、引き続き入居テナントの経営状況等に細心の注意を払っていく必要があるものと認識しております。

今後も、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底するとともに、経費の節減や資金の確保に十分に配慮しながら、経営環境の変化に対応できる経営体質の構築を進め、各事業セグメントにおける収益力の維持のために全力を傾注してまいります。映画事業における新型コロナウイルス感染症拡大に係る業績への影響や、不動産事業におけるテナントビル老朽化に係る修繕費の発生、また、自動車教習事業におきましては第2四半期における売上高の減少等が予想されることから、2022年3月期の通期連結業績予想につきましては現時点では修正を行わず、今後も経営環境の変化を見極めながら、修正の必要が生じた場合には、あらためてお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,368	796,810
売掛金	25,750	33,514
棚卸資産	4,566	5,680
その他	43,747	46,261
貸倒引当金	△26	△31
流動資産合計	909,406	882,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	514,080	504,412
機械装置及び運搬具(純額)	5,603	6,987
工具、器具及び備品(純額)	17,994	19,024
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産(純額)	3,095	2,270
有形固定資産合計	4,444,942	4,436,862
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	13,453	12,887
無形固定資産合計	80,713	80,147
投資その他の資産		
投資有価証券	473,444	457,934
繰延税金資産	23,651	25,307
敷金及び保証金	88,646	88,646
その他	45,613	45,950
貸倒引当金	△4,154	△4,034
投資その他の資産合計	627,201	613,804
固定資産合計	5,152,857	5,130,813
資産合計	6,062,263	6,013,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,875	54,219
短期借入金	83,659	73,182
リース債務	10,833	9,592
未払法人税等	22,814	16,486
賞与引当金	9,002	16,600
その他	203,358	164,636
流動負債合計	374,542	334,716
固定負債		
長期借入金	398,296	383,881
リース債務	6,486	4,036
退職給付に係る負債	77,896	79,365
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	619,009	619,009
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	9,275	9,241
固定負債合計	2,202,067	2,186,637
負債合計	2,576,609	2,521,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	35,758	41,985
自己株式	△8,582	△8,667
株主資本合計	1,031,675	1,037,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894	1,793
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,453,978	2,453,877
純資産合計	3,485,654	3,491,695
負債純資産合計	6,062,263	6,013,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	260,405	326,413
売上原価	86,176	138,474
売上総利益	174,229	187,939
販売費及び一般管理費	145,902	153,803
営業利益	28,326	34,136
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,313	17
持分法による投資利益	3,147	—
その他	1,526	22
営業外収益合計	8,987	39
営業外費用		
支払利息	405	686
持分法による投資損失	—	15,338
その他	132	95
営業外費用合計	538	16,120
経常利益	36,775	18,055
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	—	8,190
特別利益合計	—	8,190
特別損失		
臨時休業による損失	43,694	6,954
特別損失合計	43,694	6,954
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,919	19,290
法人税、住民税及び事業税	6,339	14,719
法人税等調整額	1,398	△1,656
法人税等合計	7,737	13,063
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,657	6,227
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,657	6,227

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,657	6,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	771	△100
その他の包括利益合計	771	△100
四半期包括利益	△13,885	6,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,885	6,126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商事事業の飲食店に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービス提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、経営委託先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,582千円減少し、売上原価も同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,433	142,705	84,549	10,866	259,555	849	260,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	17,604	—	—	17,706	—	17,706
計	21,536	160,309	84,549	10,866	277,262	849	278,111
セグメント利益又は損失(△)	△15,224	87,608	29,094	1,687	103,164	△84	103,080

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,164
「その他」の区分の利益	△84
セグメント間取引消去	124
全社費用(注)	△74,878
四半期連結損益計算書の営業利益	28,326

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。4. 報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	78,651	9,884	102,089	1,662	192,288	1,018	193,306
その他の収益	—	133,107	—	—	133,107	—	133,107
外部顧客への売上高	78,651	142,991	102,089	1,662	325,395	1,018	326,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	211	17,604	—	—	17,815	—	17,815
計	78,862	160,595	102,089	1,662	343,210	1,018	344,229
セグメント利益又は損失(△)	△19,132	86,157	33,655	1,662	102,343	961	103,305

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	102,343
「その他」の区分の利益	961
セグメント間取引消去	1,443
全社費用(注)	△70,612
四半期連結損益計算書の営業利益	34,136

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。4. 報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「商事事業」の売上高は10,582千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。